

財務報告

沖電気工業株式会社および連結子会社

連結範囲

当期(2006年3月期)の当社グループの連結範囲は、前期に比べ、新規連結対象となった子会社が6社、連結除外が2社であり、合計84社となりました。持分法適用関連会社は、前期と変わらず2社でした。

当期の決算について

売上高 / 営業利益

当期(2006年3月期)の国内の経済は、企業の収益改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復などを背景に、比較的堅調に推移してまいりました。世界的にも景気は回復傾向にあると言えます。しかしながら、当社グループの事業領域におきましては、カラープリンタ市場の成長といった好材料はあったものの、一方で金融機関のセキュリティ関連投資の遅れ、IT市場全般におけるデジタルデフレの継続による半導体やプリンタなどの価格下落の影響を受けました。また年度後半からは、通信キャリア各社のブロードバンドIPネットワークへの投資が一巡するなどの影響もありました。

このような市場環境の中、当期の連結売上高は前期比1.2%減の6,805億円、連結営業利益は前期の272億円から166億円悪化し106億円となりました。

事業セグメント別の状況

情報通信システムセグメント

金融市場向けにおいては、営業店窓口端末の需要の減少および当初期待していたセキュリティ対応ATMへの投資遅延の影響を受けました。また、事務集中システムやバックヤードシステムなどの事務効率化に対する金融機関の投資意欲は回復しつつあるものの、期待するほどの需要は見られませんでした。

通信キャリア市場においては、当期後半より各キャリアのブロードバンドIPネットワークへの投資に一服感が出たことに加え、固定電話直収サービスの投資も一段落したため、固定系設備の投資減少がありました。一般企業の設備投資については、IPテレフォニーをベースとした情報通信融合関連システムへのニーズは高かったものの、本格普及の緒に付いたばかりの段階にあります。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比9.4%減の3,380億円となりました。営業利益につきましては、売上減少などが影響し、前期の158億円から49億円悪化し109億円となりました。

半導体セグメント

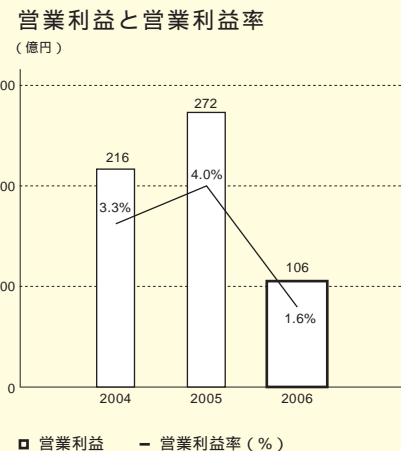
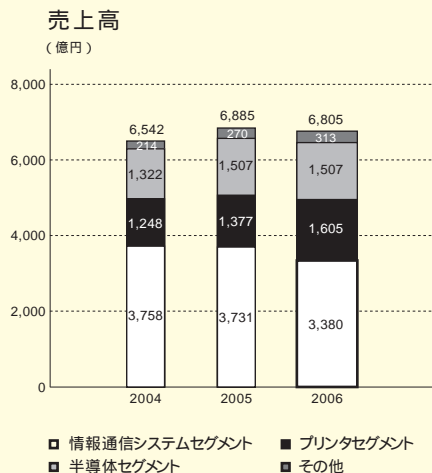
半導体市場は回復基調にありましたが、全般的に価格下落が進行しています。P2ROMやドライバといった当社グループの主要商品においては、コスト削減と大容量化や新商品投入などによる付加価値向上を図りましたが、新規参入の増加や競争激化によりそれを上回る価格下落が継続しています。また、システムLSIにおいては新商品開発の遅れなどもありました。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期とほぼ変わらず1,507億円となりました。営業利益につきましては、競争激化による価格下落などが影響し、前期の120億円から90億円悪化し30億円となりました。

プリンタセグメント

オフィス向けカラーNIP市場は、引き続き急速に拡大しています。当社グループでは、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED方式を強みに、新しい複合機の投入、販売拠点や生産拠点の拡充などを図って、売上を拡大してまいりました。しかし、カラープリンタ市場を中心に、台数シェア拡大を目指す競合各社間での競争がさらに激化しています。

この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比16.5%増の1,605億円となりましたが、カラープリンタを中心とした価格の下落、機種ミックスの悪化、販売・生産への積極投資などにより、営業利益は前期の78億円から37億円悪化し41億円となりました。



地域別セグメントの状況

日本

国内の経済については、企業の収益改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復などを背景に、比較的堅調に推移しました。しかしながら、当社グループの事業領域においては、金融機関のセキュリティ関連投資の遅れ、年度後半からの通信キャリア各社のブロードバンドIPネットワークへの投資の一巡などの影響から、外部顧客向け連結売上高は前期比3.8%減の4,945億円となりました。営業利益については、半導体の価格下落の影響を受け、前期の360億円から154億円悪化し206億円となりました。

北米

北米については、プリンタが堅調に推移し、外部顧客向け連結売上高は前期比12.4%増の657億円となりました。営業利益についてもプリンタの売上高増加に伴い、前期の9億円に対して2億円良化の11億円となりました。

欧州

欧州については、プリンタ市場の競争激化による価格下落はあるものの、販売台数が引き続き伸張したことにより、外部顧客向け連結売上高は前期比6.7%増の849億円となりましたが、営業損益については、価格下落の影響並びに売上増強のための拡販費用がかさみ、前期の9億円の利益に対して28億円悪化し、19億円の損失となりました。

アジア

アジアについては、中国市場を中心に半導体の在庫調整が継続し、外部顧客向け連結売上高は前期比3.1%減の355億円となりました。営業利益についても、半導体の価格下落の影響から、前期の24億円に対して、9億円悪化の15億円となりました。

当期純利益

当期の営業利益は前期比166億円悪化の106億円となったものの、投資有価証券売却益が50億円良化したことなどにより、税金等調整前当期純利益は前期比78億円の悪化の105億円となりました。当期純利益は前期の112億円から61億円悪化し、51億円となりました。

当期純利益の減少に伴い、一株当たり当期純利益は前期の18.27円から8.27円へ、ROEは前期の9.5%から3.9%へ、それぞれ低下しました。

総資産等の状況

前期末に対して総資産は109億円、株主資本は91億円増加しました。その結果株主資本比率は21.6%と1.1ポイント改善いたしました。

増減の主なものは、流動資産ではたな卸資産が176億円増加、現金及び現金同等物が110億円減少しており、固定資産ではその他の投資が97億円増加しております。たな卸資産の増加は、カラープリンタの出荷台数増加や為替変動による円換算額の増加などが主な要因です。

負債は14億円増加していますが、借入金の増加等により有利子負債が31億円増加したことが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

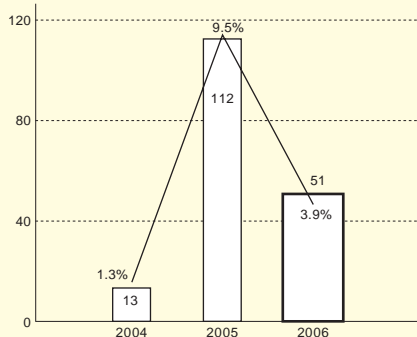
当期の営業キャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、前期の593億円の収入に対し443億円悪化して、150億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては、固定資産取得による支出の減少及び株式売却による収入の増加により、前期の415億円の支出に対し129億円良化して、286億円の支出となりました。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは前期の178億円の収入に対し314億円悪化し、136億円の支出となりました。

当期純利益と株主資本利益率(ROE)

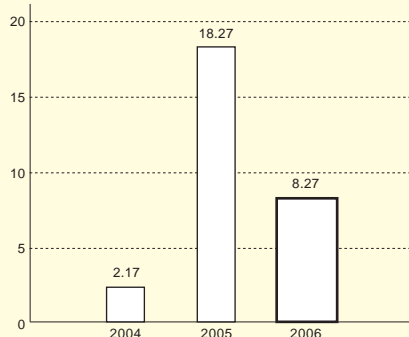
(億円)



■ 当期純利益 - ROE (%)

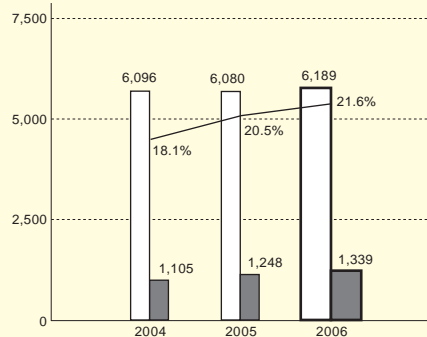
1株当たり当期純利益

(円)



総資産、株主資本と株主資本比率

(億円)



■ 総資産 ■ 株主資本
- 株主資本比率 (%)

財務キャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済に対し、長期借入金を中心に調達したことにより8億円の収入となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末494億円から110億円減少し、384億円となりました。

設備投資額・減価償却費と研究開発費

設備投資額は、半導体を中心に投資の抑制を進めた結果、前期比43億円減少し、335億円となりました。また、減価償却費は前期比11億円増加し、266億円となりました。研究開発費は、前期比24億円減の196億円となりました。

次期の見通しについて

わが国の経済は、企業業績が回復基調を鮮明にするなど景気動向に明るさが見られますが、一方で、原油価格高騰の継続に加え、IT業界においては引き続き価格下落への圧力が予想されるなど、事業環境は楽観を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、情報通信システム事業においては、金融市場向け事業ではセキュリティ対応ATMや中国・韓国を中心とした海外向けATMへの需要増、および金融機関のIPネットワーク関連投資の拡大により、増収を計画しています。通信キャリア向け事業では、光IP電話関係へのキャリアの投資は需要対応で増加傾向にあるものの、NGNに向けての準備の時期となるため、ブロードバンドインフラへの投資全般としては必要最小限に絞られる見込みであることから、次期は減収の見通しです。

官公庁・公共向け事業では、地方自治体向け行政無線などが期待でき、売上拡大の見込みです。エンタープライズ向けでは、IPネットワークをベースとする情報通信システムの需要拡大による増収を見込んでいます。

これらの結果、情報通信システムセグメント全体では、売上は当期から220億円増の3,600億円、営業利益は全般的な価格下落、通信キャリア向けの中でも利益率の比較的高い商品の売上減の影響があるものの、16億円増の125億円を計画しています。

半導体事業においては、全般的に価格下落が進展する可能性があるものの、通信システムLSIの新商品投入、液晶テレビに対する需要増加に伴うドライバLSIの売上増を見込んでおります。この結果、半導体セグメント全体では、売上は当期から33億円増の1,540億円、営業利益はドライバの拡販とコストダウンおよび新商品による売上拡大により、25億円増の55億円を見込んでいます。

プリンタ事業は、オフィス向けカラーNIP市場の拡大に加え、低価格機からのシフトを進めることにより、カラーNIPは売上拡大を計画しています。一方、市場縮小傾向にあるモノNIPおよびドットプリンタでの売上は横ばいと見ています。プリンタセグメント全体では売上は当期から115億円増の1,720億円に、一方、営業利益は販売チャネル整備および新商品による販売費用増加があるものの、9億円増の50億円を計画しています。

その他セグメントでは、売上340億円、営業利益20億円を見込んでいます。

当社グループ全体の2007年3月期の通期業績予想は、連結売上高は7,200億円、連結営業利益150億円、連結当期純利益25億円を計画しています。

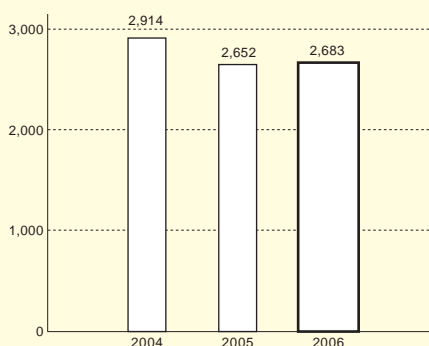
なお、次期の業績見通しは、為替レート上期115円/USDドル、140円/ユーロ、下期110円/USDドル、135円/ユーロを前提としています。

2007年(平成19年)3月期通期業績見通し

売上高	営業利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
(億円)	(億円)	(億円)	(円/銭)
¥ 7,200	¥ 150	¥ 25	¥ 4.09

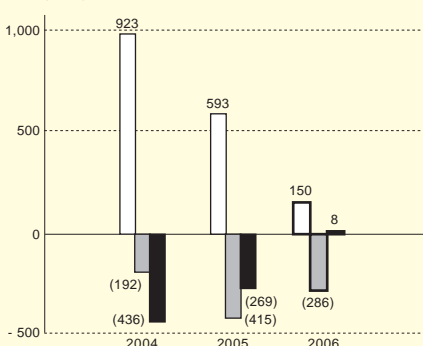
有利子負債残高

(億円)



キャッシュ・フロー

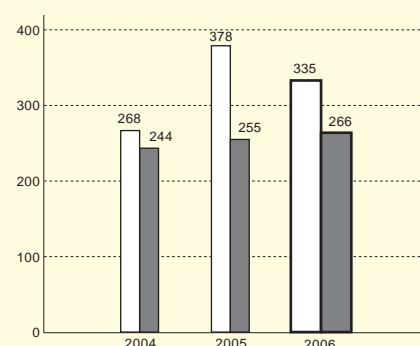
(億円)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

設備投資額と減価償却費

(億円)



■ 設備投資額 ■ 減価償却費

事業等のリスク

当資料に記載した当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあり、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。なお、文中の将来に関する事項は、2006年6月29日現在において当社グループが判断したものであります。

政治経済の動向

当社グループの製品に対する需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

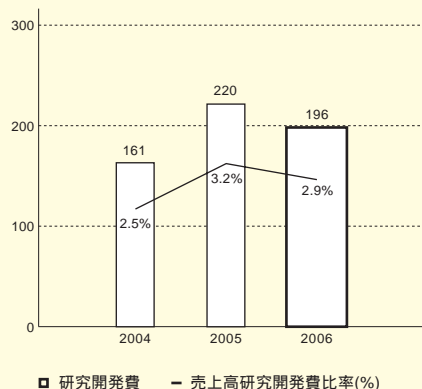
急激な技術革新

当社グループの事業領域である情報通信システム、半導体及びプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。当社グループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めていますが、将来において、急激な技術革新に新技術、新製品の開発が追従できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場の動向

当社グループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が日常化しています。当社グループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けていますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国もしくは地方自治体の政策等の要

研究開発費と売上高研究開発費比率
(億円)



因で公共投資が大きく減少した場合、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが属する半導体市場は市況が大きく変動する特性があります。当社グループは市況変動の影響を受けにくい事業構造の構築を進めていますが、想定を超える需要の減退や価格下落があった場合は半導体事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。当社グループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めていますが、想定を超える価格下落の進行はプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料、部品の調達

当社グループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達していますが、それらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先又は調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としていますが、これらの原材料価格の高騰は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥、納期遅延

当社グループが提供する製品およびサービスについて、品質管理の徹底に努めていますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題により当社グループの評価が低下したことにより当社グループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があり、いずれの場合も当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供する製品およびサービスについて、納期管理の徹底に努めていますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因で納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

戦略的アライアンスの成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進していますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外における事業活動

当社グループはさまざまな国と地域において販売活動を行っています。が、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。当社グループは細心の注意を払いリスクの最小化に努めています。特に、為替変動に対しては為替先物予約や通貨スワップ等により短期的リスクの最小化に努めています。しかしながら、米ドルやユーロに対する急激な円高は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはタイ及び中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特許権等の知的財産権

当社グループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めていますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許使用許諾権の確保に努めていますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産の尊重に努めていますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令及び公的規制の遵守

当社グループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響

当社グループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。特に、当社グループの半導体事業の生産拠点(東京都八王子市、宮崎県、宮城県、タイ)における地震、風水害、停電等による製造ラインの中断は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報管理

当社グループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施していますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

人材の確保及び育成

当社グループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。従って、当社グループは優秀な人材を確保するため、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場OJTや研修等様々な支援活動を行っていますが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、当社グループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利変動

当社グループの有利子負債は減少傾向にあるものの、金利変動の影響を受けるものが存在します。当社グループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇による金利負担の増加や、将来の資金調達コストの上昇による運転資金の調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

財務・会計制度の変更

当社グループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

債権回収

当社グループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算していますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。